

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 日野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 畑 | | | 計 |
|--------|-------|------|------|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 361 | 45 | 45 | | | 406 |
| 経営耕地面積 | 191.7 | 16.7 | 15.4 | 0.4 | | 208.4 |
| 遊休農地面積 | 3.9 | 0.3 | 0.3 | | | 4.2 |
| 農地台帳面積 | 375.9 | 115 | 135 | | | 490.9 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 370 |
| 自給的農家数 | 143 |
| 販売農家数 | 199 |
| 主業農家数 | 13 |
| 準主業農家数 | 41 |
| 副業的農家数 | 145 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 459 |
| 女性 | 207 |
| 40代以下 | 78 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 5 |
| 基本構想水準到達者 | 7 |
| 認定新規就農者 | 1 |
| 農業参入法人 | 3 |
| 集落営農経営 | 0 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 0 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 4 年 6 月 18 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 5 | 5 |
| 認定農業者 | — | 2 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 1 |
| 女性 | — | 1 |
| 40代以下 | — | 0 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 3 | 3 | 3 |

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|-------|
| | | 406ha | 100ha |
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の耕作地が分散化し、作業効率を悪くする場合がある。 ・担い手が耕作を辞めた後、引き継ぐ担い手が見つからない場合がある。 ・担い手不足、高齢化、離農による中山間地域等直接支払協定の弱体化。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 152ha | 106ha | 3.4ha | 69.73% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払協定を訪問し、今後5年間、集落を維持していくには、何が必要か聞き取りを行い、施策に反映させる。 ・集落ごとの守るべき農地の数値目標を設定する。 |
|------|---|
| 活動実績 | <p>地域プラン及び人農地プランの実質化の取り組みと併せて、集落訪問を行った。話し合いを基に今後、集落で守るべき農地を明確化することができた。原野化した農地について、非農地通知を行った。また、集落の抱える問題点を共有し、農地利用の最適化を進めることができた。</p> <p>集落ごとの守るべき農地の面積については、数値目標を示すことはできなかったため、次年度に向けて継続した取り組みを行う。</p> <p>●令和3年度集落訪問の実績 訪問集落数 21集落/32集落(6月～12月にかけて訪問実施) ※令和3年度以前:3集落訪問実施</p> |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | <p>集落での話し合いにより、耕作者や農地所有者の農地の維持管理における意識改革ができた。集積目標に向けた、新規集積はわずかながら進んでいる。集落によっては担い手間での集約化に向けて調整が進んだ。</p> |
|----------|--|
| 活動に対する評価 | <p>集落訪問での話し合いの結果を基に、今後の農地維持管理に向けての指針が整った。数値目標の設定ができなかったため。</p> |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|---------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 平成30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 | 令和2年度新規参入者数 |
| | 0 経営体 | 0 経営体 | 0 経営体 |
| | 平成30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0ha | 0ha |
| 課題 | 農家の高齢化や後継者不足による農業経営の縮小や廃止などが今後増加すると予測される。法人組織の基盤強化が必要。また、担い手農家の育成が重要。Iターン、Uターンの新規就農者の受け入れ態勢(住居の斡旋等)の構築が重要。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 2経営体 | 0経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 3ha | 0ha | 0% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた農業委員の日常の活動の中で意欲のある集落宮農組織を活性化させる。 地域プランで取り組む特産物講習会を通して、新たな農業経営体を育てる。 就農希望者を農林振興公社に受け入れて、技術習得を目指すための支援を行う。 |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊のうち、協力隊任期終了後に新規就農を希望する者を農業委員や推進委員の指導助言を得ながら、新規就農に向かわせた。 地域プランでの取り組みを通じて、若手農業者を中心とした新規栽培品種(青パパイヤ)の栽培や販路拡大等の取組が始まった。 地域おこし協力隊修了者で新規就農希望者を令和4年度以降、特定地域づくり事業を通じて、農林振興公社に受け入れた。今後は、技術習得と併せて公社の機能強化にもつながる。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 新規参入の実績としては無かったが、地域おこし協力隊修了者が地域の担い手や農林振興公社の元で継続した就農を行っており、将来的に担い手として定着することが期待できる。 |
| 活動に対する評価 | 町のがんばる地域プランでの取り組みに農業委員会でも積極的に関わり、新たな取組につながる活動ができた。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 410.2ha | 4.2ha | 1.02% |
| 課 題 | 農家の高齢化や担い手不足により耕作放棄が進んでいる。活用できる農地とそうでない農地の区分けが必要。耕作放棄地となった農地の処理及び活用。5年後の数値目標の設定。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| | | |
|-------|-------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 5ha | 0ha | 0% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
|-----------|-------------------------|---|--------|-------------|---------|
| | 農地の利用状況調査 | | 11人 | 5月～11月 | 11月～12月 |
| 調査方法 | | 農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地利用最適化協力員による現地調査。集落協定の訪問し、遊休農地解消に向けた話し合いを行う。 | | | |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:1月～3月 取りまとめ時期:3月 | | | | |
| その他の活動 | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 11人 | 8月～11月 | 11月～1月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 12月～2月 | 調査結果取りまとめ時期 | 2月～3月 |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: | 筆 | 調査数: | 0筆 |
| | 調査面積: | 4.2ha | 調査面積: | 0ha | |
| その他の活動 | 地域プラン事業との連携(農地利用最適化PT) | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---------------------------------------|
| 目標に対する評価 | 農地利用最適化推進委員、農業委員及び法人組織等との連携により一定の成果があ |
| 活動に対する評価 | 集落訪問を行い、遊休農地や荒廃農地の解消に向けての働きかけを行った。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|------------|-----------|
| | | 406ha |
| 課 題 | | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none">・パトロールによる違反転用の早期発見。・違反転用発見後の勧告等を含めた速やかな指導の実施。・ホームページ等による啓発 |
| 活動実績 | 農業委員会だよりを定期的に発行し、啓発活動を行った。(2, 4, 6, 8, 10, 12月)見回り活動の実施 |
| 活動に対する評価 | 日ごろの見回り活動により違反転用は無かった。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:3件、うち許可3件及び不許可0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|-------------------------------------|------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当委員及び事務局職員が当事者に聞き取りを実施。必要に応じて現地確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局職員が提案説明し、全体で協議 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0件 | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録への記載、閲覧による公表 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から40日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:6件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|-------------------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当委員及び事務局職員が当事者に聞き取りを実施。必要に応じて現地確認。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局職員が提案説明し、全体で協議 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録への記載、閲覧による公表 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 40日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 3 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 3 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 3 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 3 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | |
| | 対応方針 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|------------------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 257 件 公表時期 令和4年1月 |
| | 是正措置 | 情報の提供方法: |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 |
| | 是正措置 | 情報の提供方法: |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 406 ha |
| | 実施状況 | データ更新: 随時 |
| | 実施状況 | 公表: 農地ナビにより個人情報を除く農地情報を公表 |
| 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|----------------|-----------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 〈対処内容〉 |
|----------------|-----------------------|

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 〈対処内容〉 |
|--------------------|-----------------------|

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局に常備し、請求があった場合に公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|